

滋賀県障害児・者地域活動推進事業費補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 知事は、滋賀県障害児・者地域活動推進事業実施要綱（平成15年4月1日滋障第1265号。以下「実施要綱」という。）に基づき実施される各種事業に要する経費の一部に対して、予算の範囲内において補助金を交付するものとし、その交付に関しては、滋賀県補助金等交付規則（昭和48年滋賀県規則第9号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助金の交付対象者)

第2条 補助金の交付対象者は、実施要綱第2条に定められたものとする。

(補助金の対象事業)

第3条 補助金の対象となる事業は、実施要綱第3条に規定する事業とする。

(補助金の算定方法)

第4条 補助金の算定は別表によるものとし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

(交付の条件)

第5条 規則第5条に規定する交付の条件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 事業に要する経費の配分の変更（軽微な変更を除く。）をする場合には、知事の承認を受けなければならない。
- (2) 事業の内容を変更（軽微な変更を除く。）する場合には、知事の承認を得なければならない。
- (3) 事業が予定の期間内に完了しない場合または事業の遂行が困難となった場合には、速やかに知事に報告してその指示を受けなければならない。
- (4) 事業により取得し、または効用の増加した財産については、事業完了後においても、善良なる管理者の注意を持って管理するとともに、その効率的な運用を図らねばならない。

(補助金の交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする団体等は、別記様式1により、別に定める日までに交付申請書を知事に提出するものとする。

- 2 知事は前号の申請書を受理した日から30日以内に交付決定するものとする。

(補助金の交付決定)

第7条 知事は、前項の申請に係る補助事業が適当であると認めるときは、補助金の交付を決定し、別記様式2により申請者に通知するものとする。

- 2 知事は前項の場合において、適正な交付を行うため必要があるときは、補助金の交付申請に係る事項につき修正を加えて補助金の交付を決定することができる。

(計画変更の承認等)

第8条 補助金交付決定通知を受けた後において、申請書に記載された補助事業の内容変更をしようとするときは、別記様式3により知事の承認を受けなければならない。

- 2 補助事業を中止しようとするときは、あらかじめ別記様式4により知事に申請してその承認を受けなければならない。

(実績報告)

第9条 補助金の交付決定を受けた団体は、補助事業が完了したときは、各年度の補助事業が完了した日から起算して30日以内または翌年度の4月10日のいずれか早い日までに、補助事業の実績を別記様式5により知事に報告しなければならない。

(補助金の交付)

第10条 規則第13条に規定する補助金の額の確定通知を受けた団体は、補助金の交付を受けようとするときは、別記様式6により、速やかに知事に補助金の交付を請求するものとする。

2 知事は、補助金の交付の目的を達成するため必要があると認めるときは、概算払により交付することができるものとする。

(補助金の返還)

第11条 概算払により補助金を交付した場合において、確定した補助金の額が交付した補助金の額に満たないときは、団体は、その差額を知事に返還するものとする。

(書類の提出)

第12条 団体が規則およびこの要綱の規定により知事に提出する書類は、県健康福祉部障害福祉課または管轄する福祉圏域毎の所管部局へ提出するものとする。

(帳簿等の整理)

第13条 補助金の交付決定を受けた団体は、補助事業の経理内容を証する関係書類を整備し、その収支を明らかにしておかなければならない。

付 則

この要綱は、平成15年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成24年4月1日から施行する。

付 則

この要綱は、平成25年4月1日から施行する。

別 表

補助対象事業名	補助対象経費	補助基準額	補助率
(1) 地域活動事業	左記事業を行うために必要な下記の経費に対して補助を行う。 ・交通費 ・報償費 ・消耗品費（食費は除く）	1グループ 年間 600千円	1/3 以内
(2) 地域啓発事業	・原材料費 ・印刷費 ・通信費 ・使用料 ・保険料	1グループ 年間 150千円	